

平成 22 年度 継続事務事業評価シート [事業類型 VI] [一般事務] [1次評価のみ]

事業名	コード	名 称		区分	コード	名 称	
		会計	02 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)			款	01 総務費
基本 施策	07	老後の生活や低所得者の自立を支える		項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
				細目	465 一般管理費	細目	01 一般管理費
行革大綱の重点事項番号				細々目	01 一般管理費		
担当部課	コード	130600	担当者 氏名	藤岡 雅之	連絡先	22 - 9659	
	名 称	健康福祉部保健年金課			(内線)	2650	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	国民健康保険に係る一般事務			※対象件数
成果(どうする)	レセプト点検業務による医療費の適正化			
根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
開始年度 平成 年度	関連事業			
終了年度 平成 年度				
H21 事業 内容	国民健康保険証の送付、レセプト点検業務、制度改正に伴う電算開発委託等			
社会情勢 の変化等	カード化した保険証の郵送方法を配達記録郵便から簡易書留郵便に変更した (配達記録郵便取扱い中止のため)			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)							
1 建設用地	2 建設面積 (延床面積)	3 規模・構造	4 総事業費	運営主体	委託先	配置人員	年間運営費
1 建設用地				1 運営主体			
2 建設面積 (延床面積)				2 委託先			
3 規模・構造				3 配置人員	人		
4 総事業費			千円	4 年間運営費		千円	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
一般管理費	千円	目標	47827	目標	45758	
国民健康保険証発行数(19年度から一人一枚)	枚	実績	46190	実績	393652	47000

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	46,190		393,652		46,867		50,000	5,067
	県支出金								
	地方債								
	その他の					6,909			
	一般財源	46,190		393,652		34,891		50,000	
事業投資人会費(B)	3.0 人	21,800	3.0 人	21,600	3.0 人	21,800	3.0 人	21,800	
フルコスト(A) + (B)		67,790		415,252		68,487		71,800	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に〇をつけてください)		備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
事業開始からの目標・目的を継続達成している事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を保護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対応の難易ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れない事業		
【〇をついた場合、ニーズの具体的な、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【〇をついた場合、影響の内容及び判断理由】		
有事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
効基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高		
成サービス水準や対象を見直す余地がある。		
過当初設定した計画を 60%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
予算の超過がある場合、無 超越の種別: 【システム開発に高額な費用を要したが、終了後には減少するものと考える。】		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
効率性 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
受益者負担を求めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況		
改善策 20年度から賦課内容に後期高齢者支援金が増え、特別徴収も実施になったのでシステム改修が必要となった。高額介護合算療養費が新設、非自発的離職者支援対策として保険税の減免制度が新設のため大幅なシステム回収が必要となった		
昨年度の取組状況 【状況】 計画どおり進んでいる 【詳細】 保険税に関するシステム回収は、既存のシステムを回収済み及び改修予定高額介護合算療養費については、現段階では手処理で行っているが他市の状況等を調査しシステム導入を検討中		
今後の方向性(Action)		
担当課長氏名 藤岡 雅之		
【方向性】 手法改善		
【理由】 高齢者や貧困世帯を多く抱える国民健康保険制度は、社会の不況をもろに受け制度改革が頻繁に行われている。		
現時点における課題、その他	国民健康保険制度の改正に現システムでの対応が追いつかず、手処理等で対応しているが新しいシステム導入が必須である。	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度中にシステム改修又は、新システムの導入をする。	